



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月7日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東  
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富村 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルスの感染拡大防止を考慮し、開催中止）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,003	20.1	2,211	74.2	2,164	63.7	1,407	54.8
2019年3月期	13,329	17.2	1,269	24.3	1,322	26.3	909	45.9

(注) 包括利益 2020年3月期 1,407百万円 (54.8%) 2019年3月期 909百万円 (45.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	72.87	72.58	29.3	26.0	13.8
2019年3月期	46.83	46.50	21.5	20.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △111百万円 2019年3月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,669	5,036	52.1	263.82
2019年3月期	6,997	4,556	65.1	236.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,036百万円 2019年3月期 4,556百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,335	△2	34	4,175
2019年3月期	940	△677	△335	1,804

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	374	38.4	8.2
2020年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	453	30.2	8.8
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、連結業績予想の合理的な算定が困難な現状を鑑み、2020年3月期と同額に据え置きとさせていただきます。連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、再度見直しを行います。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の経済・社会環境に大きな影響を及ぼしており、現時点で連結業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定といたします。今後、事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	21,068,300株	2019年3月期	20,967,900株
2020年3月期	1,977,334株	2019年3月期	1,713,261株
2020年3月期	19,312,690株	2019年3月期	19,413,261株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,797	20.2	2,199	81.2	2,359	81.3	1,433	61.0
2019年3月期	13,143	17.5	1,213	27.7	1,301	30.6	890	51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	74.21	73.92
2019年3月期	45.85	45.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,556	4,951	51.8	259.37
2019年3月期	6,865	4,445	64.7	230.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,951百万円 2019年3月期 4,445百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足資料の入手について)

当社は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止を考慮し、決算説明会の開催を中止いたします。決算補足資料は、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当社は、企業のデジタル・トランスフォーメーション促進を支援する戦略実現のシェルパとして、PMO（プログラム・マネジメント・オフィス）（注1）、AIなどのデジタル技術を活用したサービス、ERPのクラウド化サービス、組織・人材の活性化サービスの提供を中心に、お客様の課題解決に取り組んでおります。

上記の取り組みにより、当連結会計年度の業績は売上高16,003,192千円（前連結会計年度比20.1%増）、営業利益2,211,544千円（前連結会計年度比74.2%増）、経常利益2,164,434千円（前連結会計年度比63.7%増）、税金等調整前当期純利益2,176,683千円（前連結会計年度比66.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,407,362千円（前連結会計年度比54.8%増）となりました。

売上高につきましては、ERPクラウド化サービスの2件目の大型案件の獲得、新規のお客様からのPMOプロジェクトの受注や、コールセンター案件におけるサービスやプロダクトセールスの受注により増加しました。ERPのクラウド化サービスでは、最初の案件として昨年度受注したプロジェクトが「SAP Award of Excellence 2020」の「プロジェクト・アワード」を受賞いたしました。また、ERPのクラウド化サービスを担うSAP S/4HANA® Cloud（注2）の認定コンサルタント数は3月末時点で18名となりました。プロダクトセールスはお客様の要請によるハードウェア製品やソフトウェア製品の調達代行で売上高の約6%程度を占めておりますが、利益貢献は軽微なものとなっております。

財務管理クラウドサービスを提供している子会社の株式会社SXFは、第3四半期に最初のお客様を獲得し、株式会社三菱UFJ銀行と連携して第4四半期からサービス提供を開始しました。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人件費等関連経費の増加、ならびにERPのクラウド化サービスを中心とした研修費、ソリューション開発のための投資の増加により、3,961,262千円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

経常利益につきましては、持分法対象会社である株式会社fitomがサービス終了を決定したことに伴い、当該事業に関連するすべての損失処理を行い111,110千円の持分法による投資損失を計上しましたが、営業利益の伸びに支えられ、前連結会計年度比63.7%増の2,164,434千円となりました。

特別利益につきましては、第4四半期に株式会社MCデータプラスの株式の持分を全て三菱商事株式会社に売却したことにより89,015千円発生しました。

特別損失につきましては、プロジェクト貢献評価に関するソフトウェアの刷新に伴い、旧ソフトウェアの評価損を計上したことにより76,765千円発生しました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比54.8%増の1,407,362千円となりました。

人材採用につきましては、当連結会計年度において経験者72名、新卒45名が入社しました。その結果、524名（前連結会計年度比30名増）の組織規模となっております。

（注1）PMO：お客様の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

（注2）SAP、SAPロゴ、記載されているすべてのSAP製品及びサービス名はドイツにあるSAP SEやその他世界各国における登録商標または商標です。

#### ② 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う国内外経済・社会への影響の拡大が予想されるため、2021年3月期第2四半期以降の当社クライアント企業およびパートナー企業の経営判断・事業運営の状況予測、ならびに現時点での当社連結業績予想の合理的な算定が困難となっております。従いまして、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては未定といたします。

今後、当社事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## (新型コロナウイルス感染症への実施策)

新型コロナウイルス感染症への対策といたしまして、当社の社員については2020年2月17日より、当社が2008年の創業以来厳格なセキュリティポリシーに則り整備してまいりましたデジタルワークプレイス環境の最大活用を徹底し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する体制を構築し、安定的な事業運営に努めています。当社のデジタルワークプレイス環境では、社員が自らの価値創造活動に最も適した時間と場所を自由に選べることを目的として、具体的には以下1～7の環境・仕組みを通じて、事業運営に関わるあらゆる分野でデジタルを活用し、オフィス勤務に依存しない事業活動を展開しています。

1. 全社員へのデジタル・モバイルツールの提供
2. 社内情報のデジタル共有およびペーパーレス化の徹底
3. WEB会議システム、ビジネスチャット等のコラボレーションツール導入
4. 経費精算など各種社内業務の電子化
5. リアルタイム経営管理システムによる経営の可視化
6. 能力による人財評価制度の導入
7. 全社フリーアドレスによるオフィス運営

現時点では、上記のデジタルワークプレイス環境のもと、原則リモートワークを徹底しながら、大きな影響や遅滞なくプロジェクトデリバリーを実施しております。また、社員の安全の確保のため、対面での会議・会食および国内外出張の禁止、社員の私用の海外旅行の禁止ならびに国内旅行の自粛、オフィスの衛生管理と社員の体調管理の徹底を行っております。さらに、社員および家族の負担軽減のため、家庭でのマスクやアルコール消毒液などの費用負担、小学校3年生までの児童の面倒をみるための特別有給休暇などの施策を行っております。入社式や研修等をオンラインで実施し、社員の安全確保、ならびに感染拡大防止に努めています。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の流動資産は6,943,442千円(前連結会計年度比2,819,514千円増)となりました。主な内訳は、現金及び預金4,175,567千円、売掛金1,912,122千円であります。また、固定資産は2,725,930千円(同147,692千円減)となりました。主な内訳は、投資有価証券1,346,620千円、ソフトウェア251,150千円であります。

## (負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,424,770千円(同1,741,194千円増)となりました。主な内訳は、短期借入金1,200,000千円、未払金899,514千円、未払法人税等660,596千円であります。また、固定負債は1,208,021千円(同450,297千円増)となりました。主な内訳は、役員株式給付引当金556,888千円あります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は5,036,581千円(同480,330千円増)となりました。主な内訳は、資本金2,842,098千円、利益剰余金3,181,923千円、自己株式2,095,486千円あります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,175,567千円(前連結会計年度比2,370,966千円増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2,335,942千円(前連結会計年度は940,745千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,176,683千円、株式給付引当金増減額425,960千円、法人税等の支払額591,624千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2,947千円(前連結会計年度は677,207千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出135,891千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は34,842千円(前連結会計年度は335,846千円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,200,000千円、自己株式の取得による支出1,117,930千円、配当金の支払額373,608千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	68.6	65.1	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	365.9	377.9	341.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.9	1.7	65.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,390.9	1,322.9	1,487.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,804,601	4,175,567
売掛金	1,652,362	1,912,122
営業投資有価証券	341,460	648,433
その他	325,503	233,718
貸倒引当金	-	△26,400
流動資産合計	4,123,928	6,943,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	138,216	190,971
その他（純額）	63,374	60,139
有形固定資産合計	201,590	251,110
無形固定資産		
ソフトウェア	272,828	251,150
ソフトウェア仮勘定	219,973	167,389
その他	2,604	6,729
無形固定資産合計	495,407	425,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,949	1,346,620
繰延税金資産	162,128	245,443
その他	324,546	457,486
投資その他の資産合計	2,176,624	2,049,550
固定資産合計	2,873,622	2,725,930
資産合計	6,997,550	9,669,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	351,471	356,138
短期借入金	-	1,200,000
未払金	677,506	899,514
未払法人税等	401,148	660,596
株式給付引当金	140,684	193,393
その他	112,765	115,128
流動負債合計	1,683,576	3,424,770
固定負債		
長期借入金	-	300,000
リース債務	7,792	16,375
株式給付引当金	239,764	248,312
役員株式給付引当金	510,167	556,888
資産除去債務	-	86,444
固定負債合計	757,723	1,208,021
負債合計	2,441,300	4,632,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,824,227	2,842,098
資本剰余金	1,074,227	1,108,045
利益剰余金	2,148,958	3,181,923
自己株式	△1,491,162	△2,095,486
株主資本合計	4,556,250	5,036,581
純資産合計	4,556,250	5,036,581
負債純資産合計	6,997,550	9,669,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,329,641	16,003,192
売上原価	8,616,651	9,830,385
売上総利益	4,712,990	6,172,807
販売費及び一般管理費	3,443,639	3,961,262
営業利益	1,269,350	2,211,544
営業外収益		
受取利息	6,033	5,632
受取配当金	14,988	15,674
為替差益	9,293	3,129
講演料等収入	12,657	14,193
協賛金収入	4,850	8,150
業務受託料	908	7,200
雑収入	12,803	14,735
営業外収益合計	61,534	68,714
営業外費用		
支払利息	711	1,570
持分法による投資損失	2,380	111,110
雑損失	5,504	3,143
営業外費用合計	8,596	115,824
経常利益	1,322,289	2,164,434
特別利益		
投資有価証券売却益	-	89,015
特別利益合計	-	89,015
特別損失		
固定資産除却損	13,846	-
減損損失	-	76,765
特別損失合計	13,846	76,765
税金等調整前当期純利益	1,308,443	2,176,683
法人税、住民税及び事業税	504,002	852,637
法人税等調整額	△104,778	△83,315
法人税等合計	399,223	769,321
当期純利益	909,219	1,407,362
親会社株主に帰属する当期純利益	909,219	1,407,362

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	909,219	1,407,362
包括利益	909,219	1,407,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	909,219	1,407,362

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,485,739	735,739	1,546,204	△865,399	3,902,283	3,902,283
当期変動額						
新株の発行	338,488	338,488			676,976	676,976
剰余金の配当			△306,466		△306,466	△306,466
親会社株主に帰属する 当期純利益			909,219		909,219	909,219
自己株式の取得				△699,273	△699,273	△699,273
自己株式の処分				73,510	73,510	73,510
当期変動額合計	338,488	338,488	602,753	△625,762	653,967	653,967
当期末残高	2,824,227	1,074,227	2,148,958	△1,491,162	4,556,250	4,556,250

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,824,227	1,074,227	2,148,958	△1,491,162	4,556,250	4,556,250
当期変動額						
新株の発行	17,871	17,871			35,742	35,742
剰余金の配当			△374,397		△374,397	△374,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,407,362		1,407,362	1,407,362
自己株式の取得				△1,299,202	△1,299,202	△1,299,202
自己株式の処分		15,947		694,878	710,825	710,825
当期変動額合計	17,871	33,818	1,032,964	△604,324	480,330	480,330
当期末残高	2,842,098	1,108,045	3,181,923	△2,095,486	5,036,581	5,036,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,308,443	2,176,683
減価償却費	141,106	236,454
のれん償却額	1,178	589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	26,400
株式給付引当金の増減額(△は減少)	228,156	425,960
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	220,009	211,545
受取利息及び受取配当金	△21,022	△21,306
支払利息	711	1,570
為替差損益(△は益)	△9,293	△3,129
持分法による投資損益(△は益)	2,380	111,110
固定資産除却損	13,846	-
減損損失	-	76,765
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△89,015
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△244,179	△306,972
売上債権の増減額(△は増加)	△379,586	△259,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,015	58,290
前払費用の増減額(△は増加)	△58,888	17,817
仕入債務の増減額(△は減少)	74,406	4,667
未払金の増減額(△は減少)	92,018	227,802
その他	14,531	8,163
小計	1,324,802	2,903,638
利息及び配当金の受取額	22,222	22,927
利息の支払額	△711	△1,570
法人税等の支払額	△405,721	△591,624
法人税等の還付額	153	2,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,745	2,335,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,603	△12,933
無形固定資産の取得による支出	△211,792	△135,891
投資有価証券の取得による支出	△577,425	△54,528
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	437,219
関係会社貸付けによる支出	-	△78,000
その他の支出	△25,385	△158,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,207	△2,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
リース債務の返済による支出	△7,505	△9,361
自己株式の取得による支出	△699,273	△1,117,930
株式の発行による収入	676,976	35,742
配当金の支払額	△306,044	△373,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,846	34,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,293	3,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,016	2,370,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,617	1,804,601
現金及び現金同等物の期末残高	1,804,601	4,175,567

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本航空株式会社	1,429,508

(注) 当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本航空株式会社	1,720,108

(注) 当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	合計
当期償却額	1,178
当期末残高	589

(注) 当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	合計
当期償却額	589
当期末残高	-

(注) 当社グループの事業セグメントは、コンサルティング業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	236.63円	263.82円
1株当たり当期純利益金額	46.83円	72.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.50円	72.58円

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,545,200株、当連結会計年度1,514,440株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,335,318株、当連結会計年度1,500,336株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	909,219	1,407,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	909,219	1,407,362
期中平均株式数(株)	19,413,261	19,312,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	141,231	76,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—